NECのサステナビリティの取り組み

2026年4月更新

© NEC Corporation 2026

ごあいさつ

日本電気株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 CEO
森田隆之

「長期的利益の最大化、短期的利益の最適化」私が常に念頭におき、従業員にも絶えず意識するよう働きかけていることです。社会に貢献するためには目先の利益ばかりを追うのではなく、長期的視点に立つことが不可欠です。なぜならば事業とは、さまざまな課題の解決を価値として提供し、その対価をいただいて新たな価値創出に向けて再投資する、このサイクルを長きにわたり繰り返していくことであるからです。「企業経営」と「サステナブルな社会の実現」の双方に通ずる、まさに要諦だと言えます。

NECグループはPurpose（存在意義）に「安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。」と掲げています。これを構成する要素のひとつひとつがサステナビリティに関わるものです。

また、NECグループは創業時からの精神「ベタープロダクツ・ベターサービス」と、人権の尊重を第一とする「インテグリティ（誠実さ）」をもってテクノロジーを正しく使うことを心がけてきました。

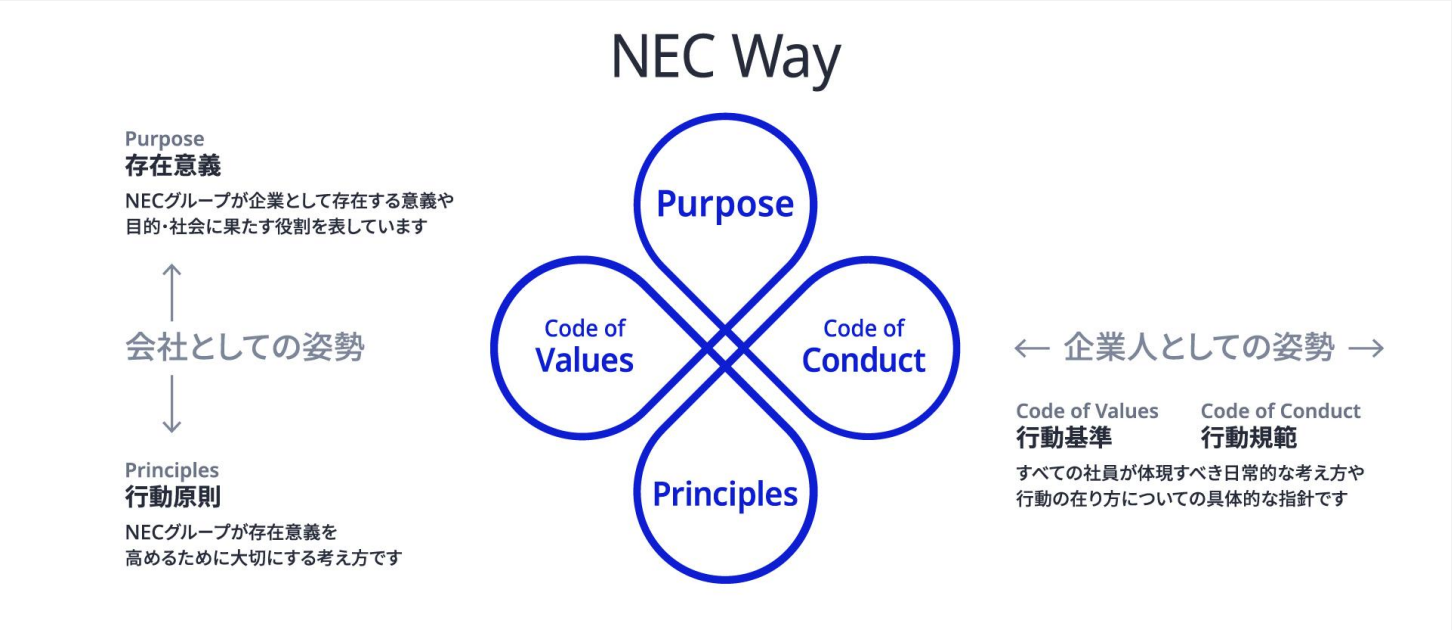
私たちは、これからもあらゆるステークホルダーの皆さまとともに社会価値を創り、Purpose実現への歩みを着実に進めてまいります。テクノロジーの力で、世界に安心と革新をお届けする。それが、持続可能な世界の実現へ向けた、私たちにできる一番の貢献だからです。

社長メッセージ

© NEC Corporation 2026

NECは「NEC Way」の実践をとおして社会価値を創造していきます

NEC Wayは、NECグループが共通で持つ価値観であり、行動の原点です。
企業としてふるまう姿を示した「Purpose（存在意義）」「Principles（行動原則）」と、一人ひとりの価値観・ふるまいを示した「CodeofValues（行動基準）」「Codeof Conduct（行動規範）」の4つの要素で構成されています。
NECグループの役員から従業員に至るまで、一人ひとりがNEC Wayの価値観と自分の価値観とを照らし合わせ、NEC Wayとの重なりや共感を確認していく活動を推進しています。このNEC Wayを起点とした活動をとおし、自分らしい働き方や自身の役割の再認識、インパクトのある年間目標の設定など、日常の業務での実践につなげています。



NEC Way

© NEC Corporation 2026

NECは価値創造で社会の持続的な発展に貢献します

NECは、創業から「ベタープロダクツ・ベターサービス」の精神で、
情報通信技術（ICT）により社会のインフラやミッションクリティカルなシステムを支えてきました。
その歴史の中で培われた「技術」「人材」そして「顧客基盤と信頼」という当社独自の強みをもとに、
社会へ価値を提供し続けることで、NECのPurposeを実現していきます。

1899

日本電気株式会社設立

創業の精神
「ベタープロダクツ・ベターサービス」

常により良い製品・サービスを提供することで、お客さまの満足と喜びを創造

創業者 岩垂邦彦

1977

C&C宣言

コンピュータと通信の融合

世界中の人々がいつでも、どこでも、誰とでもつながるようにしたいという思いは、SDGsが目指す「誰一人取り残さない」にも通じる

インテルコム77でC&Cを提唱

2013

社会価値創造型企業への変革

NEC \Orchestrating a brighter world

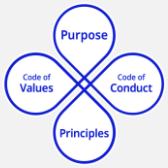
NECに対し、お客さまや社会から期待される価値が、私たちの技術や製品そのものから、価値を生み出すコトに変化していることを受け、「２０１５中期経営計画」で、社会にとっての価値を創出する社会価値創造型企業への変革を宣言

2020

NEC Way

創立１２０周年を迎えたことを機に、「NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します」を、私たちの「Purpose（存在意義）」としNEC Wayに規定

NEC Way



2025

2025中期経営計画
「未来の共感」

2021年５月に、NEC Wayと NEC 2030 VISIONの実現に向けた５年間の事業計画として、2025中期経営計画を策定。戦略と文化を一体として位置づけ、Purpose経営を推進

NEC 2030VISION

- 暮らし
- 社会
- 環境

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

サステナビリティ経営のあゆみ

© NEC Corporation 2026

NECは、Purposeの実践をとおして、SDGs達成に貢献します

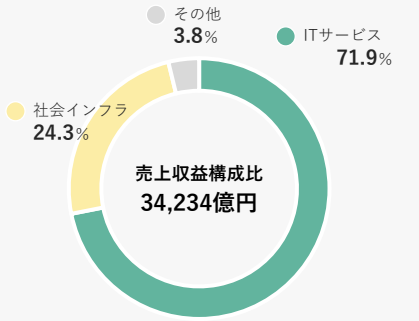
持続可能な開発目標SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」と、NECがPurposeで謳う
「誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指す」とは方向性を同じくしています。
ICTにはさまざまな課題に対応できるポテンシャルがあります。
生体認証、AI、5Gといった先端技術を活かしたNECの技術力、DX人材をはじめとした人材力、
そして長年培ってきた顧客基盤と信頼を強みに、NECグループは、Purposeの実践をとおして、
SDGsの17のゴールすべての達成に貢献します。

SDGs達成に貢献するNECの取り組み

© NEC Corporation 2026

NECの事業紹介

NECは、Purposeの実現に向けて、2021年5月に発表した2025中期経営計画のもと、
ITサービスおよび社会インフラを主要なセグメントとして各事業活動を行っています。



売上収益
34,234億円

調整後営業利益
2,872億円

Non-GAAP 当期利益
2,257億円

フリー・キャッシュ・フロー
2,132億円

ITサービス

売上収益
24,598億円

調整後営業利益
2,518億円

事業内容
- システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）
- サポート（保守）
- アウトソーシング・クラウドサービス
- システム機器
- ソフトウェア・サービス

主要顧客
- 官公庁、自治体・医療、インフラDX(消防防災、交通、メディア)、企業(金融、製造、流通・サービス)、他

社会インフラ

売上収益
8,321億円

調整後営業利益
605億円

事業内容
- テレコムサービス：ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム）、通信事業者向けソフトウェア・サービス（OSS*1/BSS*2）
- エアロスペース・ナショナルセキュリティ：航空宇宙・防衛・海洋システム領域におけるシステム機器、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、およびサポート（保守）

*1 OSS：Operation Support System　*2 BSS：Business Support system

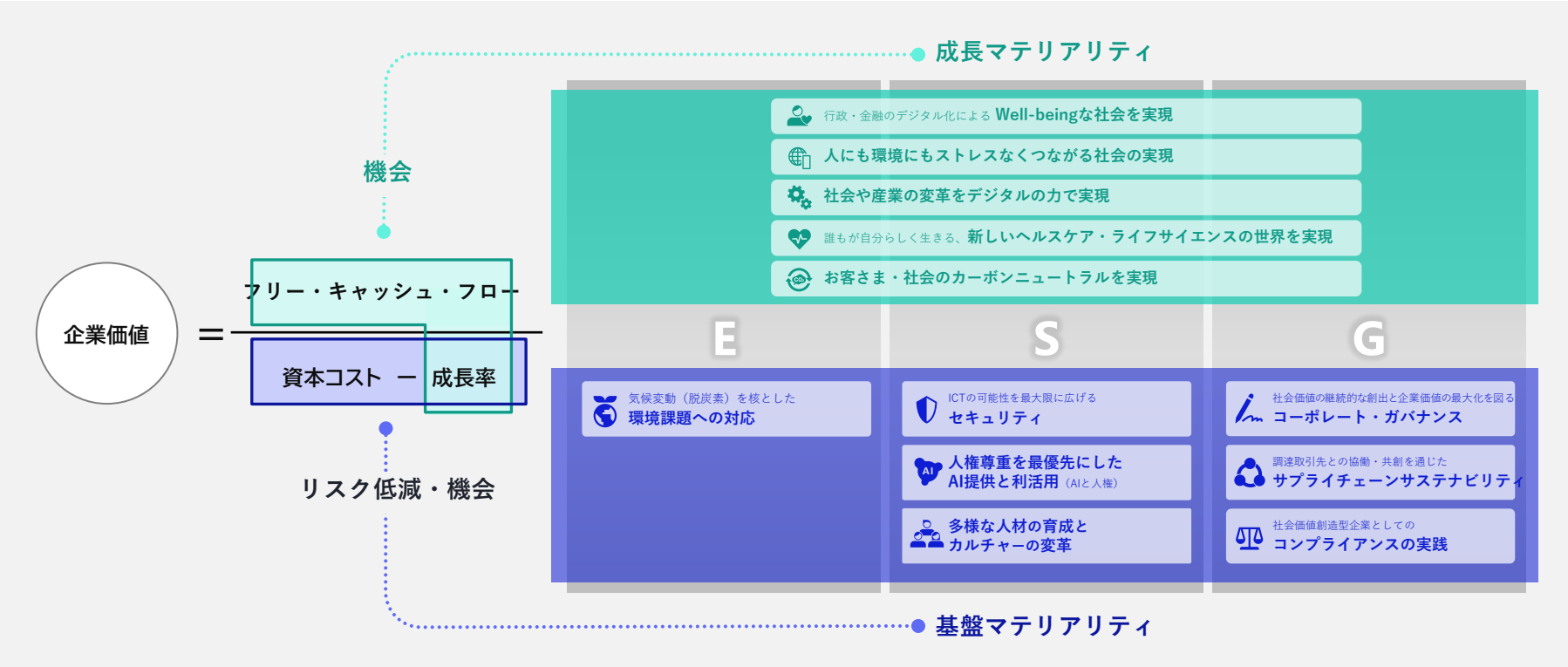
主要顧客
- テレコムサービス：通信キャリア（国内、海外）
- エアロスペース・ナショナルセキュリティ：中央省庁、宇宙事業者

※ 売上収益、Non-GAAP 営業利益、調整後当期利益、フリー・キャッシュ・フローおよび売上収益構成比は、2025年3月31日に終了した連結会計年度の実績です。

© NEC Corporation 2026

企業価値向上に向けて取り組むESGの重点経営課題「マテリアリティ」

NECでは、ESGの取り組みフレームワークとして「企業価値算出式」を応用しています。
リスク低減と成長率向上に向けて取り組んでいた「基盤マテリアリティ」に加え、
2025年度までの5年間の中期経営計画で掲げた成長事業が創出を目指す社会価値を「成長マテリアリティ」として位置づけ、
リスク・機会の両面で、財務と非財務を明確に関連付けたサステナビリティ経営を推進しています。



NEC ESGデータブック2025

© NEC Corporation 2026

機会創出の事例　安定的な事業・サービス提供に貢献するサイバーセキュリティサービス

「.JP（日本のサイバー空間）を守る」をスローガンに、日本の安全・安心を守る

国内では近年、地政学リスクの高まりを背景に、企業や政府機関を標的としたサイバー攻撃が増加しています。特にランサムウェアをはじめとする攻撃手法は巧妙化・高度化しており、情報漏洩や業務停止など、事業継続に深刻な影響を及ぼす事例が相次いでいます。こうした社会的背景を踏まえ、NECは独自のサイバー脅威インテリジェンスの提供、国産AI技術の活用、そしてグローバルでの推進体制を組み合わせることで、日本のデジタルインフラの安全性確保に貢献し、お客様の安定的な事業・サービス提供を支えていきます。

NECは、こうした取り組みをサービスブランド「CyIOC」として体系化し、日本政府、重要インフラ事業者、ならびに海外で事業を展開する日本企業（サプライチェーンを含む）向けに、2025年度下期から順次サービス提供を開始しました。10月に開設したCyIOCの施設は、国内で初めて米国政府機関が採用する高度なセキュリティ基準（NIST SP800-171等）をベンチマークとした運用・実装を通じ、データの高い安全性を確保しています。さらに、より強固な防御力を備えた純国産のセキュリティサービスを提供するため、KDDI様と「United Cyber Force株式会社」を設立しました。

© NEC Corporation 2026

人権尊重を最優先にしたAI提供と利活用（AIと人権）

NECはAIの社会実装や生体情報をはじめとするデータの利活用において、人権の尊重を最優先とした事業活動を推進しています。NECは、社会実装や生体情報をはじめとするデータの利活用（以下、AIの利活用）は人々の生活を豊かにする反面、その使い方によってはプライバシー侵害や差別をはじめとした人権課題を生み出すおそれがあることから、AIの利活用において、プライバシーへの配慮や人権の尊重を最優先に事業活動を推進するための指針として、2019年4月、「NECグループAIと人権に関するポリシー（NEC Group AI and Human Rights Principles）」を策定しました。

このポリシーに基づき、従業員一人ひとりが、企業活動のすべての段階において人権の尊重を常に最優先なものとして念頭に置き、それを行動に結びつけていきます。
ホワイトボックス型AIの開発・実装も、ここに掲げる「公平性」「透明性」「説明する責任」などの指針に基づく取り組みの一つです。
さらに、法制度や人権・プライバシー、倫理に関し専門的な知見を有する外部有識者から継続的に多様な意見を取り込み、AIの利活用において生じる新たな課題への対応を強化するため、外部有識者会議(デジタルトラスト諮問会議)を実施しています。

NECグループ AIと人権に関するポリシー

1. 公平性	NECは、AIの利活用において、判断結果に偏りが生じる可能性を常に認識し、個人が不当な差別を受けないように努めます。
2. プライバシー	NECは、AIの利活用において個人のプライバシーに配慮し保護するよう努めます。
3. 透明性	NECは、私たちのAIの利活用において、判断結果の説明が可能となる仕組みの構築を目指します。
4. 説明する責任	NECは、AIの利活用による効果・価値・影響について、適切な説明を行い、全てのステークホルダーから理解が得られるよう努めます。
5. 適正利用	NECは、AIの利活用において人権を尊重した適正な用途で利用するよう努めます。お客さまやパートナーのAIの利活用において、NECは、私たちの製品・サービスを提供する際には、人権を尊重した適正な用途で利用されるよう努めます。
6. AIの発展と人材育成	NECは、AIの利活用促進に向けて、有用で最先端の技術開発と、人材の育成に努めます。
7. マルチステークホルダーとの対話	NECは、私たちのAIが人権課題を発生させることがないよう、自社だけでなく第三者の視点や意見を取り入れるため、外部有識者を含めた様々なステークホルダーとの連携・協働を促進します。

AIと人権

© NEC Corporation 2026

多様な人材の育成とカルチャーの変革

Purposeの実現には、従業員一人ひとりが自身と企業の成長に向けて行動変容を進めることが重要です。NECでは「人・カルチャーの変革」をベースに「戦略」と「文化」の両輪で人的資本戦略を実行し、2025中期経営計画の実現を目指しています。EBITDA成長率の年平均９％を目標とする「戦略」は、DX人材強化とグループ内での人材流動化を重点テーマとし、獲得・育成・活用の各フェーズで一貫した取り組みを進めています。エンゲージメントスコア50％を目標とする「文化」は、エンゲージメントスコアとの相関から「全社方針・戦略の浸透」「評価/報酬/登用/キャリア」「働き方/心身のコンディション」の３つの注力領域に絞り込み、従業員の声にしっかり耳を傾けてさまざまな施策を実行しています。

Purpose

戦略：EBITDA成長率　年平均9%

重点テーマ

DX人材強化とグループ内での人材流動化の実現

- **獲得**
  ITサービス事業の変革を推進するプロフェッショナルとしてのDX人材の獲得
- **育成**
  コンサルからデリバリまでお客さまへの提供価値を最大化するためのDX人材の育成
- **活用**
  業種横断でのリソース活用 / グループ内での人材流動化を実現する人材活用・開発

経営戦略・人材戦略の連動
リスキル・学び直し →

← 人材を惹きつける
人材の流出防止

文化：エンゲージメントスコア　50%

重点テーマ

エンゲージメントスコアとの相関に基づく施策の実行

- **全社方針・戦略の浸透**
  会社の方向性を理解・共感し誇りをもって働けるようにするための発信・浸透活動
- **評価/報酬/登用/キャリア**
  未来に希望を持ち、モチベーション向上につなげるための適切な制度・プロセスの整備
- **働き方/心身のコンディション**
  心身ともに健康で生産的に働き続けることができる環境づくり

人・カルチャーの変革

イノベーションの源泉であるダイバーシティの加速 / 多様なタレントのワークスタイルを支える働き方改革

多様なタレント人材の活躍	タレントマネジメント	適時適所適材の実現	働き方マインドセット変革

ESG Day　プレゼンテーション資料

© NEC Corporation 2026

参加しているイニシアチブ

NECは、サステナブルな社会の創造とSDGsの達成への貢献を目指し、さまざまなイニシアチブに参画しています。

国連グローバル・コンパクト（UNGC）	世界経済フォーラム（WEF）
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）	SBTi SBT for Nature
自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）	Business Ambition for 1. 5℃
The Climate Pledge	RE100
女性のエンパワーメント原則（WEPs）	30% Club Japan
Business for Social Responsibility（BSR）	The Valuable 500

© NEC Corporation 2026

社外からの評価(ESG株式指数の構成銘柄への採用)

ESG調査では、投資家が参照している、世界的に著名な国内外のESGインデックス※に組み入れられています。

Dow Jones Best-in-Class Indices (World, Asia Pacific)

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

MSCI ESG Selection Indexes

MSCI日本株ESG
セレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF NEC Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NEC Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

FTSE4Good Index Series

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

ISS ESG Corporate Rating

SOMPOサステナビリティ・インデックス

※ インデックス：市場の値動きを示す指数をインデックスと言い、その値動きに連動を目指す投資をインデックス投資という。インデックス投資を行うとその市場を構成する複数の銘柄に広範な分散投資ができる。

© NEC Corporation 2026

社外からの評価

ダイバーシティおよび職場環境への取り組みに対する社外評価です。

えるぼしマーク

女性活躍推進法に関わる優良企業としての認定マーク。当社は、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」および「多様なキャリアコース」の５つすべての項目において法が定める認定基準をクリアしていると認められ、2016年4月に1回目の認定企業として最高位の「三ツ星」を取得しました。

PRIDE指標2025「ゴールド」

一般社団法人「work with Pride」が策定する、企業・団体などにおけるLGBTQなどのセクシュアル・マイノリティに関する取り組みの評価指標です。当社は「PRIDE指標2025」において、6年連続で最高位「ゴールド」を受賞しました。

次世代認定マーク 「プラチナくるみん」

「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証である「くるみん」を、当社は2007年、2012年、2015年に取得しています。2018年にはくるみん認定をすでに受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業が認定される「プラチナくるみん」認定を取得しました。

健康経営優良法人

特に優良な健康経営を実践している企業や団体を、大規模法人部門と中小規模法人部門の2部門に区分して顕彰する制度。当社は「健康経営優良法人2025」に、その中でも優れた企業として「ホワイト500」に認定されています。

環境とサプライヤーへの取り組みに対する社外評価です。

CDP(気候変動、水セキュリティ、サプライヤエンゲージメント)

気候変動および水管理に対する取り組みとその情報開示が評価され、気候変動および水セキュリティの2部門において、最高評価である「Aリスト」企業に7年連続で選定されました。サプライヤーエンゲージメント評価においても、5年連続で最高評価となる「サプライヤ・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。

EcoVadis

190業種160か国におよぶサプライヤー企業を、「環境」「労働慣行と人権」「公正取引」「持続可能な調達」の4分野にわたる21のCSR指標で評価します。NECは評価対象企業の上位5%に授与される「ゴールド」メダルを獲得しています。

© NEC Corporation 2026

サステナビリティの関連情報へのリンク

NEC 統合レポート 2025：https://jpn.nec.com/ir/library/annual/2025/pdf/etsuran.pdf

NEC ESGデータブック 2025：https://jpn.nec.com/sustainability/ja/pdf/esg_data2025.pdf

NEC TNFDレポート 第3版：https://jpn.nec.com/sustainability/ja/eco/pdf/NEC-tnfd-j.pdf

サイバーセキュリティ経営報告書 2025：https://jpn.nec.com/sustainability/ja/pdf/csr2025j.pdf

NEC健康白書 2025：https://jpn.nec.com/sustainability/ja/pdf/nec_hw.pdf

サステナビリティに関する説明会

- 環境経営説明会(2025年2月17日)：https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/250217/250217_01.pdf
- 人的資本経営説明会(2025年3月17日)：https://jpn.nec.com/ir/pdf/library/250317/250317_01.pdf

© NEC Corporation 2026

NEC

\Orchestrating a brighter world

日本電気株式会社
経営企画・サステナビリティ推進部門
ステークホルダーリレーション統括部
サステナビリティ戦略企画室
https://jpn.nec.com/sustainability/ja/
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

第4版発行 2026年4月

© NEC Corporation 2026